

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 公社管理運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 管理調整係 電話番号：058-272-1111 (内4020)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,987 千円 (前年度予算額： 15,562 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,562	0	0	0	0	0	0	0	15,562
要求額	15,987	0	0	0	0	0	0	0	15,987
決定額	15,987	0	0	0	0	0	0	0	15,987

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県の施策を補完する一般社団法人岐阜県農畜産公社の運営強化及び経営改善を図るため、公社が入居している建物の事務所使用料及び役員人件費について補助を行う。

(2) 事業内容

- ・シンクタンク庁舎家屋使用料等補助金 1,406千円
- ・役員 (理事長・事務局長) 人件費補助金 14,581千円
(職員OB)

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	15,987	公社管理運営補助金
合計	15,987	

決定額の考え方

--

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	公社管理運営費補助金
補助事業者（団体）	一般社団法人岐阜県農畜産公社 （理由） 県の施策を補完する事業を実施する団体であるため。
補助事業の概要	（目的） 岐阜県農畜産公社は、岐阜県の農業の生産性向上、経営の安定に対する支援、農業の啓発普及を推進しており、公社の運営費の一部を補助することにより、公社の運営強化及び経営改善を図り、もって本県農業の健全な発展を図る。 （内容） シンクタンク庁舎家屋使用料及び役員人件費の補助
補助率・補助単価等	その他（例：人件費相当額） （内容） 役員人件費、事務所使用料相当額 （理由） 運営費を補助するため
補助効果	公社の運営費の一部を補助することにより、公社の運営強化及び経営改善をすることができた。
終期の設定	終期 令和12年度 （理由） 農畜産公社の経営状況は引き続き不安定な状況が見込まれるため、当事業による支援はR12年度まで継続とする。

(事業目標)

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
県の施策を補完する岐阜県農畜産公社の経営の安定化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

事業の目的は、本県農業の健全な発展のため、岐阜県農畜産公社の運営強化及び経営改善を図るものであり、具体的な評価指標を設定することにはなじまない。

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	14,048	14,632	15,456

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	14,048千円の運営費補助を行ったことで、岐阜県農畜産公社の運営強化及び経営改善をすることができた。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	14,632千円の運営費補助を行ったことで、岐阜県農畜産公社の運営強化及び経営改善をすることができた。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	15,456千円の運営費補助を行ったことで、岐阜県農畜産公社の運営強化及び経営改善をすることができた。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	公社において経費節減による収支改善の努力はしているものの、依然として経営状況は不安定な状況が見込まれ、今後の収支改善は期待しにくいことから、引き続き支援が必要。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	運営費を補助することにより、公社の経営改善につながった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	引き続き、公社に対して経営改善を図るよう助言していく。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 引き続き、公社に対して経営改善を図るよう助言していく。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 公社の今後の収支改善は期待しにくいことから、引き続き、経営改善を図るよう助言していく。
